

日本生協連第 61 回通常総会・全体討論「発言概要」

会 員 名	いわて生活協同組合		
代議員番号	39 番	代議員名	飯塚 明彦
<p>● 発言議案（第 3 号議案）</p> <p>この度の東日本大震災に際し、燃料の不足と道路事情など大変な困難な中、日本生協協同組合連合会様・日本コープ共済生活協同組合連合会様をはじめ、全国の生協、友誼団体、お取引先様のみなさまから、物心両面での力強いご支援を賜りましたことに、深く感謝御礼申し上げます。</p> <p>この大震災は、2万4千人（岩手県の死者4,600名、行方不明者2,800名）ものかけがえのない尊い命と地域のくらしを根こそぎ奪っていきました。3ヶ月を過ぎた現在も10万人（岩手県12,000人）近い方々が避難所での不自由な暮らしを余儀なくされております。いわて生協の被害状況とこの間の被災地支援の内容につきましては別途資料にて報告させていただいておりますが、みなさまのご支援もいただきながら、常勤者と組合員が力を合せて今日まで全力で取り組んでまいりました。</p> <p>いわて生協の事業経営においても、共同購入事業の停止、沿岸地域を中心に多くの組合員さんが被災し利用者が大きく減少したことなどから、大変大きな困難に直面することとなりました。2010年度の決算は、2億円の赤字を余儀なくされ、2011年度は当期剰余金4億7,500万円の赤字予算を組まざるを得ない状況です。従って、2011年度と2012年度を「震災復興2ヵ年計画」とし、震災影響の払拭に全力を挙げることにし、2012年度には何としても単年度赤字を脱却し、2013年度からは新たな発展のための戦略的事業展開に向かえるようにしたいと考えております。</p> <p>経営再建の柱は次の2つです。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 共同購入は、全国の生協の支援もいただきながら、沿岸部の失われた共同購入利用者を一刻も早く震災前の水準に回復させます。沿岸地域の共同購入事業を再建することが、被災者の生活支援をすすめ、被災地域の復興に貢献することにもなります。 2. 店舗は、もはや赤字を出し続けることが許される状況にはなく、不退転の決意をもって黒字化します。既存店は自店NET予算を確実に達成し、ここ3年間にオープンした新店は、開発判断基準どおりに3年後に確実に黒字化します。 <p>被災した沿岸部や岩手・東北だけではなく、日本経済全体が後退する局面にもあり、ここ数年は今以上に厳しい経営環境になることが予想されます。いわて生協2,000名常勤者はこの事実をしっかりと受け止め、また、協同の力を信じ、協同の組織の社会的役割・真価を発揮すべき時と捉えて、20万人組合員みんなの力を合わせて、いわて生協の再建と岩手の復興に全力を上げて取り組む決意です。全国の生協のみなさまの引き続きのご支援と励ましを賜りますればありがたく存じます。</p>			

（事務局受付日：6月15日）